

質問及び回答一覧

No.	質問内容	回答
1	市外事業者の場合、プロポーザル参加に係る苫小牧市入札参加資格は必要か。	不要です。参加意向書に記載の資料を提出することで、本プロポーザルへの参加資格を審査いたします。
2	本プロポーザルにおいて、複数社協業での参加は可能か。	可能です。その場合、参加意向書や添付書類について、事業者数分必要となります。
3	商業登記簿謄本について、現在事項全部証明書の原本になるか、またはコピーも可能か。	コピーも可能です。
4	苫小牧市税の納税証明書について、苫小牧市内に営業所（店頭）があるが、こちらの納税証明書は必要か。	市内に営業所や支店があり、課税されている場合は必要となります。
5	消費税及び地方消費税の納税証明書については、本社のものでよいか。また納税証明書は原本になるか、またはコピーでも可能か。	本社のもので問題ありません。 また、原本またはコピーも可能です。
6	暴力団排除に関する誓約書（苫小牧市指定様式）について、代表者と受任者はどのような記載になるか。	代表者は本社等、受任者は参加申込者（契約者）となります。 本社が参加申込者（契約者）となる場合は、代表者のみ記載してください。 なお、参考意向書についても、参加申込者が本社以外の場合は、本社からの委任状が必要となります。
7	来年度以降の目標寄附額など定めているか。	目標寄附額は、提案限度額としてお示ししていますが、令和6年度から8年度までの3年間で45億円としています。 ※年間15億円
8	下記、業務の内現在実施している項目について、現行事業者は。 (1) 寄附情報管理システムに関する業務 (2) ポータルサイトの運営に関する業務 (3) 寄附の受付に関する業務 (4) 返礼品の発送に関する業務 (5) 書類の発行・発送に関する業務 (6) ワンストップ特例制度に関する業務	現行は、全て株式会社JTBふるさと開発事業部となっております。
9	現状使用しているふるさと納税管理システムは。また別のシステムを提案、ご使用いただくことは可能か。	ふるぼシステムです。別システムの提案も可能です。
10	どちらにも過失がない配送トラブルが起きた場合、返礼品代金と送料の負担について、協議いただくことは可能か。	可能です。
11	寄附者様への受領書発送・ワンストップ特例申請書の受付業務について、ふるさとチョイスによるオプションサービスの利用は可能か。	可能です。但し、寄附者からのワンストップ特例申請書の送付先については、受託者で対応いただきたいと考えております。
12	受領書や、ワンストップ、郵便振替に関して、封筒の指定はあるか。また、封筒や、郵便振込用紙を提供していただくことは可能か。	封筒の指定はありません。また、封筒や郵便振込用紙について、提供の予定はありません。
13	仕様書5（5）の（ア）（イ）に係るふるさと納税パンフレット、返礼品のカタログは、ポータルサイトふるさとチョイスCMSから出力される、「お礼の品カタログ」でよいか。	（ア）苫小牧市ふるさと納税パンフレットについては、市が作成したものを提供します。（イ）返礼品カタログについては、ふるさとチョイスCMSから出力されるもので問題ありません。
14	ワンストップ特例申請受付業務を再委託することは可能か。	可能です。提案書にその旨を記載してください。
15	寄附者よりキャンセル依頼があった場合、対応する・対応しないに対しての基準や線引きはあるか。	原則キャンセル不可としていますが、システムエラーによる重複決済など、特段の理由がある場合は可能としています。
16	苫小牧市の年間の広告費はいくらを予定されているか。	令和5年度になりますが、当初予算として約150万円を計上しています。
17	メルマガやデジタルマーケティング、有償のPR広告に掲出に要する経費は委託料と別途申請請求は可能か。	仕様書5（8）にあるように、有効な広告について、1回以上は委託料内でお願いたしたいと考えておりますが、委託料外の提案については、事前にご相談ください。

No.	質問内容	回答
18	返礼品提供事業者との契約等について、各事業者と弊社で、返礼品の調達に関する契約等を締結するにあたり、返礼品申込用紙等に必要事項に同意させる等、簡略した形式でも問題ないか。	中間事業者と返礼品提供事業者との契約になるため、市としては、ふるさと納税業務を円滑に遂行いただけるのであれば、契約等の手法について、特に指定はしません。
19	ガバメントクラウドファンディングの実施について、ポータルサイトの指定はあるか。	ふるさとチョイスを想定していますが、その他ございましたらご提案いただければと思います。
20	ガバメントクラウドファンディングの実施について、別途協力会社の紹介を行う事での実施は問題ないか。	本契約の委託料内で実施いただく分については、問題ありません。別途、市が協力会社と契約することは想定しておりません。
21	WEB出荷コントロールを利用する場合、データ処理料（85円/件）は配送料として、自治体様にご負担いただくことは可能か。	可能です。但し、配送料にデータ処理料等の経費を含めた形で市に請求してください。
22	令和4年度の返礼品受注トップ10（寄附額ベースと件数ベース）とそれぞれの返礼品の総寄附額は。	トップ10という形で公表しておりませんが、令和4年度の寄附額は約15億円（10万件）となっており、トイレットペーパー等の紙製品が約8割を占めております。
23	令和4年度の各ポータルサイトの寄附額と寄附件数は。	令和4年度寄附額約15億円（10万件）の内、楽天が約38%、さとふるが約35%、ふるさとチョイスが約25%、その他約2%となっております。
24	現在ポータルサイトで使用している商品画像・ページはそのまま引き継ぎ可能か。	現在の契約上、不可となっているため、契約者の方でご準備いただく形となります。
25	現事業者数は。	10月末時点で62事業者となっております。
26	返礼品の地場産品基準などの現行のチェック体制について、どうしているか。	現在は、市でチェックを行っています。
27	ふるさと納税における運用に関して、現在の課題は。	5割経費問題への対応や新たな返礼品の開発、有効な広告手段について、課題と認識しています。
28	委託料、返礼品代金及び配送料の締め日と振込日は。また、請求締め日までに清算が間に合わなかった配送料などの繰り越し処理は可能か。	締め日は月末日とし、振込日は市の会計手続き上、請求から2週間程度となります。また、原則繰り越ししないものとしませんが、やむを得ない場合は市と協議すること。
29	今年の見込みの経費率は。	50%を見込んでいます。
30	現在の返礼品は、何%か。	返礼品によって差はありますが、約20%～30%となっております。
31	市で契約している配送会社は。	配送を含むふるさと納税業務については、中間事業者に委託しているため、市としては契約していません。